

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、株式市場が好調に推移し、雇用情勢の改善などもあり、景気は緩やかな回復の動きがみられました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」においては、航空機関連での重工業向け航空機エンジン部品の取扱品目増加による販売伸長などに加え、不動産関連での高齢者向け介護関連施設賃貸・運営事業が入居者数、利用者数の増加により改善傾向となり、売上高・営業利益面共に前年実績を上回る結果となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、訪日外国人数の増加による国際線空港における店舗や免税店舗販売及び地方空港免税店舗向け卸販売が引き続き増加したことなどに加え、水産物の販売増加や農産事業の改善などにより売上高・営業利益面共に前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は34,029百万円（対前年同期比145.5%）となりました。損益面では、営業利益616百万円（対前年同期比316.2%）、経常利益652百万円（対前年同期比265.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益300百万円（対前年同期比281.8%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成26年4～6月)	当第1四半期 (平成27年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	23,383	34,029	145.5	10,645
営業利益	194	616	316.2	421
経常利益	245	652	265.6	406
親会社株主に帰属する 四半期純利益	106	300	281.8	193

## [セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

## ① 航空関連事業

航空機関連では、重工業向け航空機エンジン部品の取扱品目増加による販売伸長などにより引き続き好調に推移しました。機材関連では、空港特殊車両や環境配慮型道路舗装材装置の販売増加などにより好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高14,935百万円、営業利益139百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成26年4～6月)	当第1四半期 (平成27年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	6,293	14,935	237.3	8,642
営業利益	72	139	192.3	67

## ② メディア・ライフサービス事業

不動産関連では、高齢者向け介護関連施設賃貸・運営事業が入居者数、利用者数の増加により改善傾向となり、また施設工事の受注増加なども加わり順調に推移しました。メディア関連では、用紙販売などが増加し、順調に推移しました。保険関連では、保険通信販売の増加や保険代理店BPO業務\*が引き続き拡大したことなどにより順調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高2,475百万円、営業利益222百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

\*保険代理店BPO (Business Process Outsourcing) 業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成26年4～6月)	当第1四半期 (平成27年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	2,333	2,475	106.1	141
営業利益	165	222	134.5	57

## ③ リテール事業

ブランド・免税関連では、訪日外国人数の増加により、地方空港免税店舗向け卸販売や連結子会社の株式会社JAL-DFSが運営する免税店舗販売（成田・羽田空港）が増加し、好調に推移しました。また本年4月27日に市中店舗（JALプラザ タピタスステーション）が開店しました。空港店舗関連（BLUE SKY）では、主に国際線空港（成田・関西空港等）における店舗販売の増加などにより順調に推移しました。通信販売関連では、一部カタログ通販に伸び悩みがありました。販売促進策に伴う新規顧客数増加などにより堅調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高11,420百万円、営業利益576百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成26年4～6月)	当第1四半期 (平成27年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	10,157	11,420	112.4	1,263
営業利益	345	576	166.6	230

## ④ フーズ・ビバレッジ事業

農産関連では、主力であるパブリカの他、西洋野菜などの販売増加や国内外の農産関連連結子会社の運営費用の見直しなどにより利益が改善しました。水産関連では、主力であるサバ・サーモンなどを中心とした水産物の販売が増加しました。ワイン関連では、ブランド力のある新規取扱商材を中心に西日本地域を含めた業務用卸販売の増加により順調に推移しました。連結子会社である日本エアポートデリカ株式会社は、新規商品の投入や空港以外の販路拡大などにより堅調に推移しました。（なお、水産・農産・ワイン関連では、輸入販売を主とし円安の影響を受けています。）

これらの結果、セグメント合計では、売上高5,427百万円、営業利益134百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成26年4～6月)	当第1四半期 (平成27年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	4,833	5,427	112.3	594
営業利益	63	134	210.1	70

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

借入金の返済や法人税の支払い、仕入債務の支払いにより現金及び預金が減少しました。また、前連結会計年度に仕入れを行った航空機部品の販売により、たな卸資産が減少しました。一方で、水産加工品の仕入れに係る前渡金が増加しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して395百万円減少し、38,113百万円になりました。

## (負債)

借入金の返済や法人税の支払い、仕入債務の支払いを行いました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して249百万円減少し、20,653百万円になりました。

## (純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当により利益剰余金及び非支配株主持分が減少しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して146百万円減少し、17,459百万円になりました。また、自己資本比率は0.3ポイント増加し、43.4%になりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において通期の業績予想の変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、この適用による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,459,997	4,166,871
受取手形及び売掛金	12,650,371	12,730,524
たな卸資産	9,498,822	9,018,842
その他	2,979,351	4,144,606
貸倒引当金	△33,029	△33,662
流動資産合計	30,555,513	30,027,181
固定資産		
有形固定資産	3,465,037	3,616,449
無形固定資産	505,411	487,658
投資その他の資産	3,950,587	3,953,377
固定資産合計	7,921,035	8,057,484
繰延資産	32,445	28,377
資産合計	38,508,995	38,113,043
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,300,483	10,078,738
短期借入金	2,151,493	1,899,460
未払法人税等	565,278	188,664
未払費用	2,509,260	2,630,011
その他	1,965,645	2,563,531
流動負債合計	17,492,162	17,360,406
固定負債		
長期借入金	2,676,428	2,530,750
退職給付に係る負債	61,516	62,508
その他	672,333	699,413
固定負債合計	3,410,278	3,292,672
負債合計	20,902,440	20,653,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	13,366,520	13,350,679
自己株式	△139,647	△139,769
株主資本合計	16,496,673	16,480,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,614	12,596
繰延ヘッジ損益	78,096	41,650
為替換算調整勘定	△38,162	△26,183
退職給付に係る調整累計額	25,345	24,775
その他の包括利益累計額合計	75,893	52,839
新株予約権	4,231	4,231
非支配株主持分	1,029,756	922,185
純資産合計	17,606,555	17,459,965
負債純資産合計	38,508,995	38,113,043

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,383,771	34,029,756
売上原価	18,958,406	28,931,065
売上総利益	4,425,364	5,098,691
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	250,992	322,556
給料及び手当	1,507,915	1,566,734
退職給付費用	58,532	49,155
減価償却費	87,134	77,942
貸倒引当金繰入額	370	△31,887
賃借料	960,792	1,030,298
その他	1,364,775	1,467,722
販売費及び一般管理費合計	4,230,513	4,482,521
営業利益	194,851	616,169
営業外収益		
受取利息	845	436
受取配当金	18,593	12,231
持分法による投資利益	29,016	39,991
為替差益	16,178	—
その他	20,950	21,253
営業外収益合計	85,584	73,913
営業外費用		
支払利息	14,277	11,333
支払手数料	14,730	2,765
為替差損	—	19,436
その他	5,915	4,423
営業外費用合計	34,923	37,958
経常利益	245,512	652,124
特別利益		
固定資産売却益	644	537
特別利益合計	644	537
特別損失		
固定資産処分損	30	1,015
特別損失合計	30	1,015
税金等調整前四半期純利益	246,125	651,646
法人税等	107,251	279,596
四半期純利益	138,874	372,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,297	71,728
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,576	300,321

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	138,874	372,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△448	3,233
繰延ヘッジ損益	△34,477	△36,445
為替換算調整勘定	△54,220	18,055
退職給付に係る調整額	3,712	△569
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	△6,714
その他の包括利益合計	△85,534	△22,440
四半期包括利益	53,340	349,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,240	277,267
非支配株主に係る四半期包括利益	32,099	72,342

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,219,919	2,325,945	10,153,872	4,684,033	23,383,771	—	23,383,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,556	7,642	3,998	149,041	234,239	△234,239	—
計	6,293,476	2,333,587	10,157,871	4,833,075	23,618,010	△234,239	23,383,771
セグメント利益	72,672	165,214	345,856	63,856	647,599	△452,748	194,851

(注) 1. セグメント利益の調整額△452,748千円には、セグメント間取引消去1,308千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△454,056千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,881,400	2,469,399	11,415,349	5,263,606	34,029,756	—	34,029,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,491	5,658	5,590	163,618	229,359	△229,359	—
計	14,935,891	2,475,058	11,420,940	5,427,225	34,259,115	△229,359	34,029,756
セグメント利益	139,728	222,236	576,138	134,194	1,072,297	△456,127	616,169

(注) 1. セグメント利益の調整額△456,127千円には、セグメント間取引消去1,125千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△457,253千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。